

マーケットレポート

カナダ、予想外の5年9カ月ぶりとなる利下げを実施

今回のポイント

- カナダの中央銀行は現地1月21日、金融政策決定会合を開催し、政策金利を1.00%から0.75%に引き下げることを決定しました。政策金利の変更は2010年9月以来となります。
- 今回の予想外の利下げを受け、1月21日の金融市場では、カナダドルが下落し、国債利回りは短期ゾーンを中心に低下(価格は上昇)しました。
- 今回の利下げは予防的な意味合いが強く追加利下げの可能性は低いとみられることから、今後カナダドルの動きは徐々に安定するとみえています。

◆ 金融政策について

カナダ銀行(中央銀行)は現地1月21日に開催した金融政策決定会合にて、政策金利を0.25%引き下げ0.75%とすることを決定しました。政策金利の変更は2010年9月実施以来、利下げは2009年4月以来5年9カ月ぶりとなります。

中央銀行は今回の利下げについて、最近の原油価格の急激な下落により、経済成長率やインフレ率が低下するリスクが生じていることや金融市場が不安定化するリスクがあることに対する予防的な措置であるとしています。

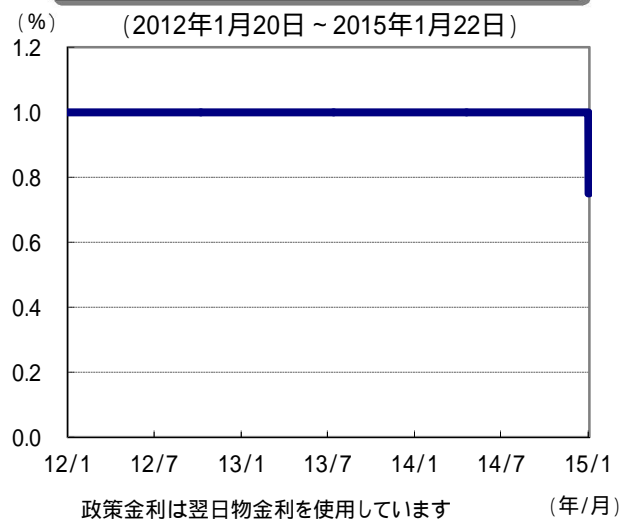
◆ 金融政策の背景

昨年半ばから大幅に下落してきた原油価格(WTI)は依然低水準で推移しており、原油産業の雇用、投資への悪影響が出るとみられていました。

一方で、米国で利上げが視野に入りつつあることや、カナダのインフレ率が比較的高水準で推移していることなどから、市場では政策金利が低水準で長期間据え置かれるとみられていました。

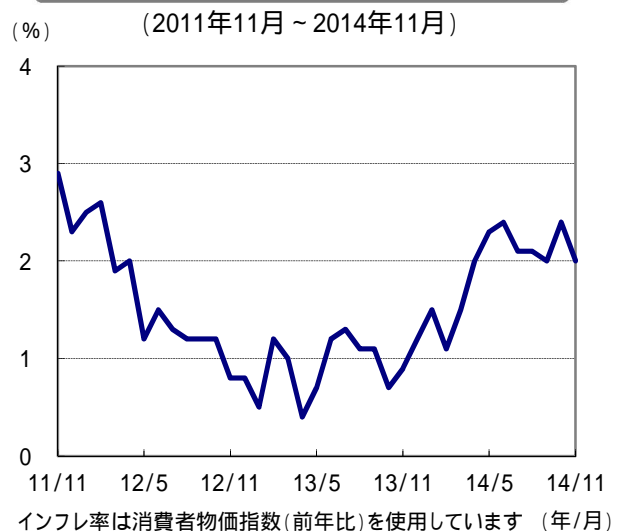
今回の金融政策について、政策金利据え置きを予想していた市場では意外感をもって受け止められたことから、1月21日の為替市場ではカナダドルが対円、対米ドルともに下落し、債券市場では短期ゾーンを中心に国債利回りが低下(価格が上昇)しました。

政策金利の推移



(出所: BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

インフレ率の推移



(出所: BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

上記の見通しは作成時点のものであり、事前の予告なく変更される場合があります。上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。 巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

◆ 今後の市場見通し

カナダでは昨年半ば以降、景気が上向き兆しが広がっていました。低金利政策を長期間維持している効果が住宅市場などで見られはじめていることに加え、最大輸出国である米国の経済が堅調に推移していることで輸出の伸び率も高まっていたことがあげられます。

しかし、原油価格の急激な下落により、石油関連産業での投資計画を縮小する動きが出始めているほか、石油の輸出金額の下落により貿易収支の改善にも歯止めがかかっています。

1月に発表された中央銀行による四半期の企業景況感調査では、こうした環境を反映して、将来の売り上げに対する楽観的な見方が大きく後退しました。業種としては石油関連産業での見方が急激に悪化している一方、その他の産業では売り上げが堅調に増加すると予想されており、石油産業の不振がカナダ経済全体にどの程度悪影響を与えるのかは、現時点で明確ではありません。

このように不確実性が高まっている中、景気やインフレが下振れるリスクに備えるための「保険」として今回の利下げが決定されたと考えられます。予防的に利下げを実施したことや、中央銀行が年後半以降にカナダ景気が安定すると予想していることなどを考えると、追加利下げが実施される可能性は低いものと思われます。

このため、債券市場では国債利回り(および価格)が横ばいの動きとなる可能性が高いとみています。金利水準が切り下がったことでカナダドルは上値の重い動きとなることが予想されますが、円安が進みやすい環境であることから、円に対しては横ばいの動きになると予想しています。

金利の推移

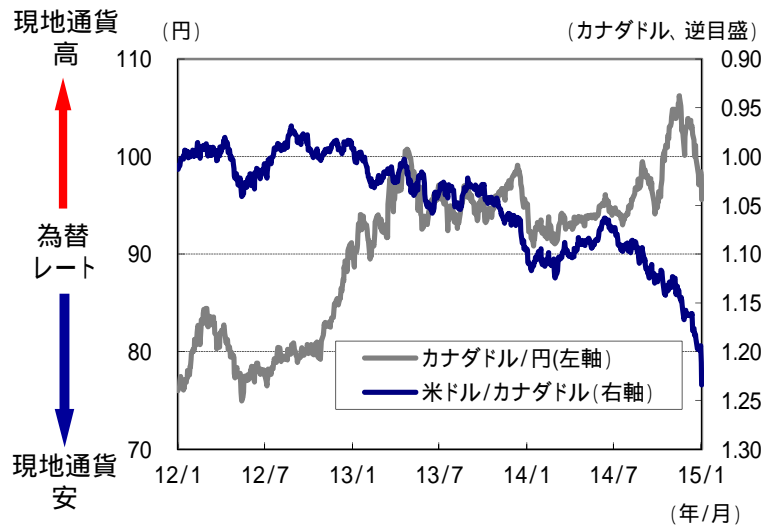
(2012年1月20日～2015年1月21日)



(出所: BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

為替の推移

(2012年1月20日～2015年1月21日)



(出所: BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

上記の見通しは作成時点のものであり、事前の予告なく変更される場合があります。上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料: 上限 3.78%(税込)

信託財産留保額: 上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬): 上限 年率 2.052%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・ 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。